

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和05年度 対象年月： 令和 6年 3月
会計： 一般会計
局： 環境農政局
所属： 環境農政局水源環境保全課（直通 045-210-4352）
公会計事業： 森林保全費

1 主な事業内容

- ・保安林整備を実施し、保安林の公益的機能の維持・強化を図る。
- ・市町村等が実施する薬剤注入事業（樹幹注入事業）に対して補助する。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

（単位：千円）

科目	R03決算	R04決算	R05決算	R03-R04増減率	R04-R05増減率
経常費用	316,837	303,299	297,350	△4.3%	△2.0%
人件費	171,866	160,386	153,281	△6.7%	△4.4%
物件費等 ※	129,746	126,699	131,413	△2.3%	3.7%
物件費	99,932	99,918	101,393	0.0%	1.5%
維持補修費	29,814	26,782	30,020	△10.2%	12.1%
減価償却費	-	-	-	-	-
移転費用 ※	15,100	15,926	12,017	5.5%	△24.5%
補助金等	14,873	15,680	11,728	5.4%	△25.2%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	-	-	-	-	-
使用料・手数料	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
純経常行政コスト（経常収益－経常費用）①	△ 316,837	△ 303,299	△ 297,350	4.3%	2.0%
臨時損失	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト（①－臨時損失＋臨時利益）	△ 316,837	△ 303,299	△ 297,350	4.3%	2.0%
財源	51,948	53,495	49,790	3.0%	△6.9%
税収等	-	-	-	-	-
国等補助金	51,948	53,495	49,790	3.0%	△6.9%
本年度差額	△ 264,888	△ 249,804	△ 247,560	5.7%	0.9%
一般財源充当調整額	217,575	201,973	193,955	△7.2%	△4.0%

（注）※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

（単位：千円）

科目	R04決算	R05決算	増減率	科目	R04決算	R05決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	-	-	-	固定負債	537,076	585,721	9.1%
有形固定資産	-	-	-	県債	453,026	503,269	11.1%
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	84,050	82,453	△1.9%
建物	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
工作物	-	-	-	流動負債	64,120	65,461	2.1%
工作物減価償却累計額	-	-	-	県債	53,328	54,488	2.2%
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	10,792	10,973	1.7%
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	-	-	-				
工作物減価償却累計額	-	-	-				
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
流動資産	-	-	-				
資産合計	-	-	-	負債合計	601,196	651,182	8.3%
				純資産合計	△ 601,196	△ 651,182	△8.3%
				負債及び純資産合計	-	-	-

（注）負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（経常費用の経年比較）

主な増減（R04-R05の比較）は、補助金等が 0.04 億円（25.2 %）減少しています。要因としては、病害虫被害木駆除の補助実績額が減ったためです。

② 貸借対照表（資産の部）

-

③ 貸借対照表（負債の部）

R05決算の内訳は、県債が 5.6 億円で、負債の 85.7 %、退職手当引当金が 0.8 億円で 12.7 %を占めています。

④ 貸借対照表（純資産合計）

-

⑤ 貸借対照表（資産の経年比較）

-

（注1）②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

（注2）③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

（注3）他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費（退職手当引当金等）」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。